

2011年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程 前期課程 (一般) 入学試験問題	
科目名	論述試験 / 全4ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

## [解答上の注意]

- (1) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

## 《経済理論・政策コース志望者に対する問題》

以下の〈社会経済学分野〉または、〈ミクロ経済学・マクロ経済学分野〉のいずれかを選択し、解答すること。

## 〈社会経済学分野〉

次の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの中から2問を選択し解答すること。ただし、問題Ⅰ、Ⅱより少なくとも1問を選択すること。

なお、選択した問題番号を明記すること。

- 問題Ⅰ. 近代資本主義の成立に関する大塚久雄の見解について説明しなさい。その際、〈中産的生産者層、局地的市場圏、国民経済、前期的資本〉の語を解答中に用いること。
- 問題Ⅱ. 資本蓄積が雇用にどのように作用するのかを説明しなさい。
- 問題Ⅲ. アメリカの経済史家アレクサンダー・ガーシェンクロンはかつて、後進国の経済発展には以下のような特質が認められる、と論じた。すなわち、1. 後進国ほど工業化が急速に進む、2. 後進国ほど重工業が早期に発展する、3. 後進国ほど大企業が早期に発展する、4. 後進国ほど銀行あるいは政府が経済発展を上から主導する傾向をもつ、5. 後進国ほどナショナリズム、社会主義など強力なイデオロギーが動員される。このモデルを念頭におきつつ、明治期以後における日本の経済発展の特質、およびそれがもたらしたメリットとデメリットについて、具体的事実を踏まえつつ論じなさい。
- 問題Ⅳ. 資本蓄積は利潤率のどのような傾向をもたらすのか、理論的そして歴史的に説明しなさい。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

次の問題V、VI、VII、VIIIの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題V. 労働のみで、ある財の生産が可能であるとする。その時の各完全競争企業の生産関数を  $x = L^\beta$  とする。ただし、 $x$  は当該財の個別企業の生産量、 $L$  は労働投入量、 $\beta$  は正のパラメータとする。加えて、当該財の価格を  $p(> 0)$ 、名目賃金率を  $w(> 0)$  とし、企業数は  $n(\geq 1)$  社に固定されている短期の場合を考える。この時、以下の問に答えなさい。

- (1) 内点解が存在していることを前提とする。このとき、利潤を最大にするための労働投入量が満たすべき条件を数式で示しなさい。
- (2) 小問(1)で示した数式は経済学的に何を意味しているのかを簡潔に説明しなさい。
- (3) 労働投入に関する利潤最大化の2階の条件が満たされるためには、 $\beta$  に関して、どのような条件が成立していなければならないか答えなさい。
- (4) 小問(2)で考察した2階の条件の経済学的な意味を簡潔に答えなさい。
- (5) 労働に関する要素需要関数を式で示しなさい。
- (6) 総費用を  $TC$  で表すとする。このとき総費用関数を求めなさい。
- (7)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。限界費用  $MC$  の意味を説明した上で、 $TC$  より  $MC$  を求めなさい。
- (8) 限界収入  $MR$  の意味を説明した上で、各企業の  $MR$  を記号で示しなさい。
- (9)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。各企業の個別供給曲線を式で表しなさい。
- (10)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。市場の供給曲線を求めなさい。ただし市場の供給量を  $Q$  とする。

問題VI. 企業Aと企業Bとが直面しているコンフリクトが、繰り返しゲームで記述できるとする。繰り返しゲームの各ステージゲームは以下の利得行列で表せるとする。このとき、以下の問に答えなさい。なお、利得に関して  $b > a > 1$  が成立していると仮定する。加えて、割引因子を  $\delta$  で表し、 $0 < \delta < 1$  とする。

企業A \ 企業B	Y	N
Y	$a \ a$	$0 \ b$
N	$b \ 0$	$1 \ 1$

- (1) 強い意味での支配戦略の定義を示し、各ステージゲームに支配戦略があるかどうかを示しなさい。
- (2) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの第2ステージにおけるナッシュ均衡は何か答えなさい。
- (3) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの部分ゲーム完全ナッシュ均衡を示しなさい。
- (4) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの部分ゲーム完全ナッシュ均衡時の企業Aの利得を示しなさい。
- (5) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときのトリガー戦略を具体的に示しなさい。
- (6) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときトリガー戦略が部分ゲーム完全ナッシュ均衡となるための割引因子が満たすべき条件を示しなさい。
- (7) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときトリガー戦略によって成立する均衡パスを答えなさい。
- (8) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このとき  $a$  の(限界的な)上昇によって、トリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。

- (9) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このとき  $b$  の (限界的な) 低下によって、トリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。
- (10) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。両企業のスタンスがより近視眼的な行動をとりがちになっているとする。このときトリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。

問題Ⅶ. ある国を代表し 2 期間生存する個人の消費選択問題を考える。ライフサイクル仮説によればこの代表的個人は 2 期間を通じた効用の和を最大化するように各期の消費量を決定する。この個人の効用関数は自然対数を用いて  $U(c_1, c_2) = \log c_1 + \frac{1}{1+\delta} \log c_2$  のように特定化される。なお  $c_1$  は第 1 期の消費量、 $c_2$  は第 2 期の消費量、 $\delta$  は 2 期目の効用を現在割引価値で評価するための時間選好率を表している。この個人は各期、資本蓄積投資はおこなわないが、労働により第 1 期に  $Y_1 = 100$ 、第 2 期に  $Y_2 = 180$  の生産所得を受け取ることがわかっている。また、最初に資産を一切保有していないし、遺産も残さないものとする。市場利子率は  $r$  で表すものとする。

- (1) 市場利子率が  $r$  で与えられているとき、この代表的個人の第 1 期と第 2 期の最適な消費量を  $(c_1, c_2)$  を用いて表しなさい。
- (2) A 国の代表的個人の時間選好率は  $\delta = 0$ 、B 国の時間選好率は市場利子率に合わせて  $\delta = r$  とする。AB 両国の代表的個人は第 1 期に  $Y_1 = 100$ 、第 2 期に  $Y_2 = 180$  の生産 (所得) を各国でおこなうものとする。A 国と B 国はそれぞれ小国で世界利子率が  $r = 0.5$  と与えられているとき、AB 両国の第 1 期と第 2 期の純輸出量は各国それぞれいくらか求めなさい。
- (3) 上記 (2) で示された AB 両国だけで世界が形成されているものとする。このとき第 1 期財と第 2 期財の市場均衡を成立させる世界利子率を求めなさい。さらに AB 両国の第 1 期と第 2 期の純輸出量は各国それぞれいくらか求めなさい。

問題Ⅷ. 次のモデルで描写される経済について以下の問いに答えなさい。

所得恒等式:  $Y = C + I + G$  ( $C$  は消費、 $Y$  は国民所得、 $G$  は政府支出)

消費関数:  $C = 0.8Y + 30$

名目貨幣需要関数:  $L = \left( \frac{4}{5}Y + \frac{600}{r-1} \right) P$  ( $r$  は利子率、 $P$  は物価水準)

投資関数:  $I = 30 - 6r$

名目貨幣供給: 792

ただし  $P = 1$  とし、初期時点では  $G = 0$  とする。なお完全雇用国民所得を 840 とする。

- (1) 初期時点での均衡国民所得と均衡利子率を求めなさい。
- (2) 「流動性の罫」が存在するため金融政策 (貨幣供給量の増加) によって完全雇用国民所得を達成させることは不可能である。金融政策だけによって達成可能な最大国民所得と最低利子率を求めなさい。
- (3) 名目貨幣供給量を 792 に据え置いたとき、完全雇用国民所得を達成するためには政府支出  $G$  はい

くら必要か。

- (4) 財政支出を極力減らすためポリシーミックスにより完全雇用国民所得を達成しようと考えている。上記 (3) で示した財政政策だけで完全雇用国民所得を達成する場合の政府支出と比べて、ポリシーミックスにより最大いくらまで政府支出  $G$  は削減できるか。削減できる政府支出額を求めなさい。

2011年度 立命館大学大学院 経済学研究科	
博士課程 前期課程 (外国人留学生) 入学試験問題	
科目名	論述試験 / 全4ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

## [解答上の注意]

- (1) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

## 《経済理論・政策コース志望者に対する問題》

以下の〈社会経済学分野〉または、〈ミクロ経済学・マクロ経済学分野〉のいずれかを選択し、解答すること。

## 〈社会経済学分野〉

次の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの中から2問を選択し解答すること。ただし、問題Ⅰ、Ⅱより少なくとも1問を選択すること。

なお、選択した問題番号を明記すること。

- 問題Ⅰ. 近代資本主義の成立に関する大塚久雄の見解について説明しなさい。その際、〈中産的生産者層、局地的市場圏、国民経済、前期的資本〉の語を解答中に用いること。
- 問題Ⅱ. 資本蓄積が雇用にどのように作用するのかを説明しなさい。
- 問題Ⅲ. アメリカの経済史家アレクサンダー・ガーシェンクロンはかつて、後進国の経済発展には以下のような特質が認められる、と論じた。すなわち、1. 後進国ほど工業化が急速に進む、2. 後進国ほど重工業が早期に発展する、3. 後進国ほど大企業が早期に発展する、4. 後進国ほど銀行あるいは政府が経済発展を上から主導する傾向をもつ、5. 後進国ほどナショナリズム、社会主義など強力なイデオロギーが動員される。このモデルを念頭におきつつ、明治期以後における日本の経済発展の特質、およびそれがもたらしたメリットとデメリットについて、具体的事実を踏まえつつ論じなさい。
- 問題Ⅳ. 資本蓄積は利潤率のどのような傾向をもたらすのか、理論的そして歴史的に説明しなさい。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

次の問題V、VI、VII、VIIIの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題V. 労働のみで、ある財の生産が可能であるとする。その時の各完全競争企業の生産関数を  $x = L^\beta$  とする。ただし、 $x$  は当該財の個別企業の生産量、 $L$  は労働投入量、 $\beta$  は正のパラメータとする。加えて、当該財の価格を  $p(> 0)$ 、名目賃金率を  $w(> 0)$  とし、企業数は  $n(\geq 1)$  社に固定されている短期の場合を考える。この時、以下の問に答えなさい。

- (1) 内点解が存在していることを前提とする。このとき、利潤を最大にするための労働投入量が満たすべき条件を数式で示しなさい。
- (2) 小問(1)で示した数式は経済学的に何を意味しているのかを簡潔に説明しなさい。
- (3) 労働投入に関する利潤最大化の2階の条件が満たされるためには、 $\beta$  に関して、どのような条件が成立していなければならないか答えなさい。
- (4) 小問(2)で考察した2階の条件の経済学的な意味を簡潔に答えなさい。
- (5) 労働に関する要素需要関数を式で示しなさい。
- (6) 総費用を  $TC$  で表すとする。このとき総費用関数を求めなさい。
- (7)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。限界費用  $MC$  の意味を説明した上で、 $TC$  より  $MC$  を求めなさい。
- (8) 限界収入  $MR$  の意味を説明した上で、各企業の  $MR$  を記号で示しなさい。
- (9)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。各企業の個別供給曲線を式で表しなさい。
- (10)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。市場の供給曲線を求めなさい。ただし市場の供給量を  $Q$  とする。

問題VI. 企業Aと企業Bとが直面しているコンフリクトが、繰り返しゲームで記述できるとする。繰り返しゲームの各ステージゲームは以下の利得行列で表せるとする。このとき、以下の問に答えなさい。なお、利得に関して  $b > a > 1$  が成立していると仮定する。加えて、割引因子を  $\delta$  で表し、 $0 < \delta < 1$  とする。

企業A \ 企業B	Y	N
Y	$a \ a$	$0 \ b$
N	$b \ 0$	$1 \ 1$

- (1) 強い意味での支配戦略の定義を示し、各ステージゲームに支配戦略があるかどうかを示しなさい。
- (2) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの第2ステージにおけるナッシュ均衡は何か答えなさい。
- (3) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの部分ゲーム完全ナッシュ均衡を示しなさい。
- (4) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの部分ゲーム完全ナッシュ均衡時の企業Aの利得を示しなさい。
- (5) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときのトリガー戦略を具体的に示しなさい。
- (6) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときトリガー戦略が部分ゲーム完全ナッシュ均衡となるための割引因子が満たすべき条件を示しなさい。
- (7) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときトリガー戦略によって成立する均衡パスを答えなさい。
- (8) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このとき  $a$  の(限界的な)上昇によって、トリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。

- (9) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このとき  $b$  の (限界的な) 低下によって、トリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。
- (10) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。両企業のスタンスがより近視眼的な行動をとりがちになっているとする。このときトリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。

問題Ⅶ. ある国を代表し 2 期間生存する個人の消費選択問題を考える。ライフサイクル仮説によればこの代表的個人は 2 期間を通じた効用の和を最大化するように各期の消費量を決定する。この個人の効用関数は自然対数を用いて  $U(c_1, c_2) = \log c_1 + \frac{1}{1+\delta} \log c_2$  のように特定化される。なお  $c_1$  は第 1 期の消費量、 $c_2$  は第 2 期の消費量、 $\delta$  は 2 期目の効用を現在割引価値で評価するための時間選好率を表している。この個人は各期、資本蓄積投資はおこなわないが、労働により第 1 期に  $Y_1 = 100$ 、第 2 期に  $Y_2 = 180$  の生産所得を受け取ることがわかっている。また、最初に資産を一切保有していないし、遺産も残さないものとする。市場利子率は  $r$  で表すものとする。

- (1) 市場利子率が  $r$  で与えられているとき、この代表的個人の第 1 期と第 2 期の最適な消費量を  $(r, \delta, Y_1, Y_2)$  を用いて表しなさい。
- (2) A 国の代表的個人の時間選好率は  $\delta = 0$ 、B 国の時間選好率は市場利子率に合わせて  $\delta = r$  とする。AB 両国の代表的個人は第 1 期に  $Y_1 = 100$ 、第 2 期に  $Y_2 = 180$  の生産 (所得) を各国でおこなうものとする。A 国と B 国はそれぞれ小国で世界利子率が  $r = 0.5$  と与えられているとき、AB 両国の第 1 期と第 2 期の純輸出量は各国それぞれいくらか求めなさい。
- (3) 上記 (2) で示された AB 両国だけで世界が形成されているものとする。このとき第 1 期財と第 2 期財の市場均衡を成立させる世界利子率を求めなさい。さらに AB 両国の第 1 期と第 2 期の純輸出量は各国それぞれいくらか求めなさい。

問題Ⅷ. 次のモデルで描写される経済について以下の問いに答えなさい。

所得恒等式:  $Y \equiv C + I + G$  ( $C$  は消費、 $Y$  は国民所得、 $G$  は政府支出)

消費関数:  $C = 0.8Y + 30$

名目貨幣需要関数:  $L = \left( \frac{4}{5}Y + \frac{600}{r-1} \right) P$  ( $r$  は利子率、 $P$  は物価水準)

投資関数:  $I = 30 - 6r$

名目貨幣供給: 792

ただし  $P = 1$  とし、初期時点では  $G = 0$  とする。なお完全雇用国民所得を 840 とする。

- (1) 初期時点での均衡国民所得と均衡利子率を求めなさい。
- (2) 「流動性の罫」が存在するため金融政策 (貨幣供給量の増加) によって完全雇用国民所得を達成させることは不可能である。金融政策だけによって達成可能な最大国民所得と最低利子率を求めなさい。
- (3) 名目貨幣供給量を 792 に据え置いたとき、完全雇用国民所得を達成するためには政府支出  $G$  はい

くら必要か。

- (4) 財政支出を極力減らすためポリシーミックスにより完全雇用国民所得を達成しようと考えている。上記 (3) で示した財政政策だけで完全雇用国民所得を達成する場合の政府支出と比べて、ポリシーミックスにより最大いくらまで政府支出  $G$  は削減できるか。削減できる政府支出額を求めなさい。

2011年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程 前期課程 (飛び級) 入学試験問題	
科目名	論述試験 / 全4ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

## [解答上の注意]

- (1) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

## 《経済理論・政策コース志望者に対する問題》

以下の〈社会経済学分野〉または、〈ミクロ経済学・マクロ経済学分野〉のいずれかを選択し、解答すること。

## 〈社会経済学分野〉

次の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの中から2問を選択し解答すること。ただし、問題Ⅰ、Ⅱより少なくとも1問を選択すること。

なお、選択した問題番号を明記すること。

- 問題Ⅰ. 近代資本主義の成立に関する大塚久雄の見解について説明しなさい。その際、〈中産的生産者層、局地的市場圏、国民経済、前期的資本〉の語を解答中に用いること。
- 問題Ⅱ. 資本蓄積が雇用にどのように作用するのかを説明しなさい。
- 問題Ⅲ. アメリカの経済史家アレクサンダー・ガーシェンクロンはかつて、後進国の経済発展には以下のような特質が認められる、と論じた。すなわち、1. 後進国ほど工業化が急速に進む、2. 後進国ほど重工業が早期に発展する、3. 後進国ほど大企業が早期に発展する、4. 後進国ほど銀行あるいは政府が経済発展を上から主導する傾向をもつ、5. 後進国ほどナショナリズム、社会主義など強力なイデオロギーが動員される。このモデルを念頭におきつつ、明治期以後における日本の経済発展の特質、およびそれがもたらしたメリットとデメリットについて、具体的事実を踏まえつつ論じなさい。
- 問題Ⅳ. 資本蓄積は利潤率のどのような傾向をもたらすのか、理論的そして歴史的に説明しなさい。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

次の問題V、VI、VII、VIIIの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題V. 労働のみで、ある財の生産が可能であるとする。その時の各完全競争企業の生産関数を  $x = L^\beta$  とする。ただし、 $x$  は当該財の個別企業の生産量、 $L$  は労働投入量、 $\beta$  は正のパラメータとする。加えて、当該財の価格を  $p(> 0)$ 、名目賃金率を  $w(> 0)$  とし、企業数は  $n(\geq 1)$  社に固定されている短期の場合を考える。この時、以下の問に答えなさい。

- (1) 内点解が存在していることを前提とする。このとき、利潤を最大にするための労働投入量が満たすべき条件を数式で示しなさい。
- (2) 小問(1) で示した数式は経済学的に何を意味しているのかを簡潔に説明しなさい。
- (3) 労働投入に関する利潤最大化の2階の条件が満たされるためには、 $\beta$  に関して、どのような条件が成立していなければならないか答えなさい。
- (4) 小問(2) で考察した2階の条件の経済学的な意味を簡潔に答えなさい。
- (5) 労働に関する要素需要関数を式で示しなさい。
- (6) 総費用を  $TC$  で表すとする。このとき総費用関数を求めなさい。
- (7)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。限界費用  $MC$  の意味を説明した上で、 $TC$  より  $MC$  を求めなさい。
- (8) 限界収入  $MR$  の意味を説明した上で、各企業の  $MR$  を記号で示しなさい。
- (9)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。各企業の個別供給曲線を式で表しなさい。
- (10)  $\beta = \frac{1}{2}$  としよう。市場の供給曲線を求めなさい。ただし市場の供給量を  $Q$  とする。

問題VI. 企業Aと企業Bとが直面しているコンフリクトが、繰り返しゲームで記述できるとする。繰り返しゲームの各ステージゲームは以下の利得行列で表せるとする。このとき、以下の問に答えなさい。なお、利得に関して  $b > a > 1$  が成立していると仮定する。加えて、割引因子を  $\delta$  で表し、 $0 < \delta < 1$  とする。

企業A \ 企業B	Y	N
Y	$a \ a$	$0 \ b$
N	$b \ 0$	$1 \ 1$

- (1) 強い意味での支配戦略の定義を示し、各ステージゲームに支配戦略があるかどうかを示しなさい。
- (2) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの第2ステージにおけるナッシュ均衡は何か答えなさい。
- (3) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの部分ゲーム完全ナッシュ均衡を示しなさい。
- (4) 上記のゲームが2回繰り返されるとする。このときの部分ゲーム完全ナッシュ均衡時の企業Aの利得を示しなさい。
- (5) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときのトリガー戦略を具体的に示しなさい。
- (6) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときトリガー戦略が部分ゲーム完全ナッシュ均衡となるための割引因子が満たすべき条件を示しなさい。
- (7) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このときトリガー戦略によって成立する均衡パスを答えなさい。
- (8) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このとき  $a$  の(限界的な)上昇によって、トリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。

- (9) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。このとき  $b$  の (限界的な) 低下によって、トリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。
- (10) 上記のゲームが無限回繰り返されるとする。両企業のスタンスがより近視眼的な行動をとりがちになっているとする。このときトリガー戦略によって成立する均衡パスは、より生じやすくなるかどうかを説明しなさい。

問題Ⅶ. ある国を代表し 2 期間生存する個人の消費選択問題を考える。ライフサイクル仮説によればこの代表的個人は 2 期間を通じた効用の和を最大化するように各期の消費量を決定する。この個人の効用関数は自然対数を用いて  $U(c_1, c_2) = \log c_1 + \frac{1}{1+\delta} \log c_2$  のように特定化される。なお  $c_1$  は第 1 期の消費量、 $c_2$  は第 2 期の消費量、 $\delta$  は 2 期目の効用を現在割引価値で評価するための時間選好率を表している。この個人は各期、資本蓄積投資はおこなわないが、労働により第 1 期に  $Y_1 = 100$ 、第 2 期に  $Y_2 = 180$  の生産所得を受け取ることがわかっている。また、最初に資産を一切保有していないし、遺産も残さないものとする。市場利子率は  $r$  で表すものとする。

- (1) 市場利子率が  $r$  で与えられているとき、この代表的個人の第 1 期と第 2 期の最適な消費量を  $(r, \delta, Y_1, Y_2)$  を用いて表しなさい。
- (2) A 国の代表的個人の時間選好率は  $\delta = 0$ 、B 国の時間選好率は市場利子率に合わせて  $\delta = r$  とする。AB 両国の代表的個人は第 1 期に  $Y_1 = 100$ 、第 2 期に  $Y_2 = 180$  の生産 (所得) を各国でおこなうものとする。A 国と B 国はそれぞれ小国で世界利子率が  $r = 0.5$  と与えられているとき、AB 両国の第 1 期と第 2 期の純輸出量は各国それぞれいくらか求めなさい。
- (3) 上記 (2) で示された AB 両国だけで世界が形成されているものとする。このとき第 1 期財と第 2 期財の市場均衡を成立させる世界利子率を求めなさい。さらに AB 両国の第 1 期と第 2 期の純輸出量は各国それぞれいくらか求めなさい。

問題Ⅷ. 次のモデルで描写される経済について以下の問いに答えなさい。

所得恒等式:  $Y = C + I + G$  ( $C$  は消費、 $Y$  は国民所得、 $G$  は政府支出)

消費関数:  $C = 0.8Y + 30$

名目貨幣需要関数:  $L = \left( \frac{4}{5}Y + \frac{600}{r-1} \right) P$  ( $r$  は利子率、 $P$  は物価水準)

投資関数:  $I = 30 - 6r$

名目貨幣供給: 792

ただし  $P = 1$  とし、初期時点では  $G = 0$  とする。なお完全雇用国民所得を 840 とする。

- (1) 初期時点での均衡国民所得と均衡利子率を求めなさい。
- (2) 「流動性の罠」が存在するため金融政策 (貨幣供給量の増加) によって完全雇用国民所得を達成させることは不可能である。金融政策だけによって達成可能な最大国民所得と最低利子率を求めなさい。
- (3) 名目貨幣供給量を 792 に据え置いたとき、完全雇用国民所得を達成するためには政府支出  $G$  はい

くら必要か。

- (4) 財政支出を極力減らすためポリシーミックスにより完全雇用国民所得を達成しようと考えている。上記 (3) で示した財政政策だけで完全雇用国民所得を達成する場合の政府支出と比べて、ポリシーミックスにより最大いくらまで政府支出  $G$  は削減できるか。削減できる政府支出額を求めなさい。